

## 北朝鮮の経済・貿易制度 ——自力更生論の強みと弱み

中 川 雅 彦

### はじめに

前世紀最後の10年間に朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）の人々は深刻な食糧難、動力難に見舞われた。その後大きな改善が見られたとはいえ、この国の一人当たり国民所得は、最新の公式発表で2017年に1214ドルであり、同年にミャンマーのそれが1278ドル、バングラデシュの1563ドルに比べても低い。

しかしながら、冷戦期に朝鮮の社会主義経済は理想主義的な経済学者たちから高い評価を受けていた。朝鮮戦争（1950～53年）後の急速な発展が賞賛され、重工業に優先的に投資する経済発展戦略は自力更生の成功的なモデルとされた（Robinson [1965]；西川 [1976a～e]）。

朝鮮の公式見解では、経済停滞の原因はアメリカによる朝鮮孤立化政策や水害などの自然災害にあるとなっている。理想主義的な経済学者たちは1990年代以降の朝鮮の経済状況については口を閉ざしているが、問題の外的要因にだけ求めて不都合な事実を無視するのは公正ではない。本稿では、朝鮮の経済発展戦略の特徴を明らかにした上で、それがいかにして経済停滞をもたらしたかを検証してみる。

### 1. 自力更生論

発展途上国の多くでは開発の初期段階で軽工業部門に投資が集中した。その目的は外国から輸入される消費財を国産品で代替することであった。朝鮮の開発戦略はこうした消費財の輸入代替工業化とは異なり、機械、原料、動力など

の資本財を生産する重工業部門に投資を集中させるものであった。

朝鮮の経済発展戦略は「自立的民族経済建設」と呼ばれ、公式的な説明によると以下のような内容を持つ。

- ① 自国の技術と資源に依拠する。
- ② 投資の優先順位を重工業に置く。
- ③ 多面的な発展を目指す。
- ④ 現代技術によって装備する。
- ⑤ 対外経済関係において、自国で生産できないかあるいは不足するものを輸入し、自国で有り余っているものを輸出するという「有無相通」の原則で貿易を行う（外国文出版社 [1975] および [1977]；ホン・スンウン [1990]）。

この戦略の目的は、重工業部門への投資を優先し、そこから動力、機械、原料、化学肥料を軽工業部門と農業部門に供給するという自己完結的な経済を作り上げることにある。そして、そこでは必要な不可欠なものや需要の多いものは国内で生産される。一方、外国貿易については、国内で生産できないもの、わずかにしか生産できないものを輸入するという二次的な意味しか付与されない。輸出されるものは国内で生産して余りあるものに限られる。

1970年11月に、最高指導者の金日成は朝鮮が「社会主義工業国」に転換したと宣言した。1978年に、政府は50万トンのコメと数万トンの小麦を20カ国以上に輸出したと発表した（*Foreign Trade of the Democratic People's Republic of Korea*. No.10, 1978）。1983年1月に中央統計局は機械の自給率は98%、原料および燃料の自給率は70%であると発表した（1983年1月18日発朝鮮中央通信）。すでに朝鮮の自給自足構造は経済制度として確立していると見てよい。

ただし、このような自力更生の成果が次々と発表されているちょうどそのころ、朝鮮の対外債務問題が明らかになってきた。

## 2. 自力更生の弱点

そもそも重工業を優先した自給自足的な経済建設は投資の資金、生産コスト、貿易収支に関して以下のような弱みを持っている。

第一に、重工業は一般的に軽工業に比べて多額の投資資金を必要とする。国内に豊かな農業部門のような資金源がなければ、外国から重工業投資の資金を

調達しなければならない。

第二に、自国での消費が少ないものや国内で生産されないものを輸入するといっても、輸入には当然外貨が必要である。外貨は国内で余りある生産物を輸出して獲得されるわけであるが、そうした生産物は国際競争に耐えるだけの低いコストで生産されなければならない。工業化が進展すれば輸入する原料も増えるので、その分の輸出に耐えるだけの生産物を生産できなければ外貨不足に陥ることになる。

第三に、国内の資源や技術に依存するということは国際市場から安価な原料や中間財を調達する道を狭めてしまうため、生産コストが高くなる傾向がある。特に重工業でのコストが高くなると、そこから原料や機械、動力を供給される軽工業や農業での生産コストも上昇することになる。価格統制のためにコストの上昇が製品価格に転嫁されない場合は、製品の生産量にそれが反映される。その結果、原料や機械、動力の生産が落ち、消費財や食糧の生産が落ちることになる。

### 3. 社会主義工業化と外からの資金

日本統治時代に朝鮮半島北部では、野口財閥により興南化学肥料工場（今日の興南肥料連合企業所）や鴨緑江、赴戦江、虚川江、長津江、禿魯江、西頭水の水力発電所が建設され、また、三菱財閥によって兼二浦製鉄所（今日の黄海製鉄連合企業所）が建設されたほか、多くの炭鉱、鉱山が開発された。これらは他の新興独立諸国より朝鮮が有利に立つ初期条件をなした。1945年8月15日の解放後、1035個の産業施設が国有化されたが、この資産総額は44億3100万ウォンであり、1946年度国家予算収入の11億1600万ウォンの4倍ほどになる（ナウカ出版 [1981], 25-27; 『朝鮮中央年鑑』1949年版, 117）。

ただし、それらの施設は無傷で朝鮮人側に引き渡されたわけではなかった。1945年8月15日の日本の敗戦により日本人の引揚げが始まり、これとともにソ連軍が進駐した。これにより、引揚げ時の日本人による破壊とともに、ソ連軍が当初、戦利品として北朝鮮地域で少なからぬ穀物、家畜、在庫物資、産業施設を没収した。解放直後、19個の水力発電所を除くすべての企業の活動は停滞しており、うち、178個の炭鉱と鉱山が浸水、178個の炭鉱と鉱山が部分浸水、47個の企業が破壊されていたといわれている（『朝鮮中央年鑑』1949年

版, 100)。朝鮮の人々は破壊された施設や浸水した炭鉱と鉱山を復旧したほか、駐屯していたソ連軍も産業施設に技術者を派遣した（ナウカ出版 [1981], 16-17；金日成 [1948], 189-190）。

1949年2月に政府は1947年度人民経済発展計画を発表し、3月17日にソ連と援助に関する協定を結んだ。これは、ソ連が朝鮮側に、3年間にわたって計2億2200万ルーブルの借款を供与し、朝鮮側はこれを年利2%で返済するというものであった。この援助により、黄海製鉄所、降仙製鋼所（今日の千里馬製鋼連合企業所）、城津製鋼所（今日の城津製鋼連合企業所）、興南肥料工場、文坪亜鉛工場（今日の文坪精錬所）、清津製鉄所（今日の金策製鉄連合企業所）、南浦板硝子工場（後に南浦琉璃工場）、平壤機械製作所（後、戦争中に熙川に移転）、平壤紡織工場（今日の平壤紡織工場）、水豊発電所といった主要な大企業で多くの成果が見られた。

1950年から1953年までの朝鮮戦争の間、ソ連のみならず中国、ポーランド、チェコスロバキア、ルーマニア、ハンガリー、ドイツ民主共和国、ブルガリア、アルバニア、モンゴル、ベトナム民主共和国といった国々が朝鮮に対して、布地、衣類、食糧、医薬品などを援助した。こうした援助によって政府は軍需工場を含む主要な工業施設を内陸部に移転して拡張することができた。そして戦後にはこうした友好国は朝鮮に無償援助を提供した。

金日成は無償援助を受けるにあたり、人々が渴望する食糧や衣服ではなく、産業施設を提供するよう、友好国の指導者たちに要請した。戦後復興3カ年計画（1954～56年）とそれに続く5カ年計画（1957～61年）が実施されている間に提供された無償援助の合計金額については、1963年の朝鮮の公式発表で5億新ルーブル（1961年のデノミ前の22億2000万旧ルーブル）、で5億5000万ドルに相当すると発表された（『労働新聞』1963年4月23日）。ただし、この金額は控え目なものであるようであり、後のソ連側の研究書籍には1953年から1957年だけで8億新ルーブルであったとされている（ナウカ出版 [1975], 50）。

この戦後復旧期間にソ連は、水豊発電所、興南肥料工場（今日の興南肥料連合企業所）、金策製鉄所（今日の金策製鉄連合企業所）、南浦製鉄所、平壤紡織工場、馬洞2・8セメント工場、新浦魚類缶詰工場、龍城肉類加工工場、吉州合板工場、沙里院トラクター修理工場（今日の沙里院トラクター付属品工場）、平壤ラジオ放送局などを含む20カ所の施設の復旧または建設に協力した。ド

イツ民主共和国はディーゼルエンジンを生産する北中機械工場（今日の北中機械連合企業所）、平壤総合印刷工場、平壤紡織機械工場、興南青年電気工場（別名、6月1日工場）、興上窯業工場および咸興市の地方産業工場の復旧または建設に協力した。チェコスロバキアは熙川工作機械工場（今日の熙川蓮河工作機械総合工場）、雲山工具工場（別名、7月13日工場）、徳川自動車工場（今日の勝利自動車連合企業所）、赴戦江発電所、虚川江発電所の復旧または建設に協力した。ハンガリーは亀城工作機械工場（別名、4月3日工場）、本宮化学染料工場、平壤度量計器工場（今日の平壤測量計器工場）の建設に協力した。ポーランドは元山鉄道工場（別名、6月4日工場）、西平壤鉄道工場（今日の金鍾泰電気機関車連合企業所）の建設、安州地区と新倉地区、阿吾地炭鉱（今日の6月13日炭鉱）の開発に協力した。ルーマニアは勝湖里セメント工場、順川アスピリン工場（今日の順川製薬工場）の建設に協力した。ブルガリアは大城瓦工場（今日の大城窯業工場）、平壤木製容器工場（後に平壤木材加工工場に統合）、江界木材加工工場の建設に協力した。中国は水豊発電所の復旧に労働力を提供し、平壤ゴム工場、新義州琺瑯鉄器工場の建設、元山鉄工生産協同組合の設備拡張に協力した（中川 [2004]）。こうした友好国の無償援助が経済発展に「決定的な役割」を果たしたことは当時の朝鮮側の経済学者たちも認めるところである（国立出版社 [1958]、292、355）。

その後、7カ年計画が1961年から67年の予定で計画されたが、1966年に3年間の延長が決定され、結局10年間で完遂することになった。公式の説明ではこの延長は軍事建設を優先しなければならなくなったためとされているが、1960年代初めに実施されるはずであったソ連の援助プロジェクトが実施されなかったという事情を考慮せざるをえない。朝鮮とソ連との借款に関する1959年3月17日の協定、1960年12月24日の協定、1963年6月6日の協定、1963年4月5日の議定書はほとんど実施されなかった（ナウカ出版 [1981]、169–172、240–245）。

ソ連の援助は1960年代後半に入って再開した。ソ連は1966年6月20日に、金策製鉄所（今日の金策製鉄連合企業所）の拡張、北倉火力発電所、原油精製工場、アンモニア生産工場の建設協力を約束し、1967年10月21日に炭鉱設備の提供、電気機械生産工場と鉄道客車工場の建設協力を約束した（ナウカ出版 [1981]、240–245、282；『労働新聞』1966年6月22日）。北倉火力発電所の建設は第1段階工事が1970年に完工した。原油精製工場は雄基原油精製工場

(後、勝利化学連合企業所)が1973年に操業を開始した。炭鉱設備に関しては、1960年代末に金野青年炭鉱が建設された。しかし他の建設プロジェクトは延期または中止された。

1960年代には中国の役割が以前より強くなってきた。朝鮮と中国は1958年9月27日、1960年10月13日、1961年3月28日、1965年12月28日に有償または無償の援助に関する協定を締結した。その金額については、1960年10月13日協定の借款の金額が4億2000万ルーブルであったことのほかは発表されなかったが、この金額だけでも決して少なくはないものである。

中国の援助によって、1963年には恵山製紙工場が操業を開始し、1964年に新義州紡織工場染色加工職場が竣工し、1965年には無線通信機器工場(場所は不明)が操業を開始した。1967年には満浦火力発電所、雲峰発電所、咸興毛織物工場が操業を竣工し、1968年には熙川火力発電所、鴨緑江タイヤ工場が竣工し、1969年には熙川電子管工場(今日の熙川青年電機連合企業所)が竣工した。さらに1970年には無線部品工場と無線通信機材工場が建設され、1975年には良策ベアリング工場(別名、10月3日工場)が竣工した(『労働新聞』1959年9月27日；当代中国丛书编辑部編 [1987], 656-659；当代中国丛书编辑部編 [1994], 561；《当代中国》丛书编辑部編 [1989], 52, 177, 180, 186)。

1960年代のソ連や中国の援助の金額の合計規模ははっきりしないが、これらは朝鮮の社会主義工業化と自給自足的な経済構造の形成に大きく寄与したといえる。

#### 4. 対外債務問題の発生とその対処

1970年代に朝鮮が西欧諸国や日本に対して貿易代金の支払いを停止する前から、実はソ連との債務問題が存在した。1963年10月13日の協定でソ連は朝鮮の過去の借款7億6000万ルーブルを帳消しにして、朝鮮は残りの1億4000万ルーブルについて1967年から10年間で返済することになっていた。1966年6月20日の協定で返済の開始は1971年に変更され、返済期間の14年に延長されたものの、後に、1976年から19年間の返済に変更された。さらにソ連は、1976年2月9日の協定で、当時4億ルーブルに膨れ上がった借款の返済時期の再延期に合意した。1981年にその返済期間が10年間にされた(ナウカ出版

[1981], 343-348)。

ソ連は度重なるリスケジュールに応じたのみならず、新たな借款まで提供した。1970年9月15日協定でソ連は朝鮮側に対して、自動車蓄電池工場、エナメル線工場、マイクロモーター工場、カーバイド工場、鉄道客車工場、鉛スラック工場の建設を約束した。借款の金額は明らかにされていないが、支払い条件については、これらの工場が完成後、その製品をソ連に提供することによって行うことになった(ナウカ出版 [1981], 279-283)。

この協定の借款の金額は公表されていないが、1976年2月9日の協定に関しては金額が発表されている。この協定でソ連は新たに1億1700万ルーブルを供与して金策製鉄所(今日の金策製鉄連合企業所)の拡張、清津火力発電所の建設、ベアリング工場、アンモニア工場、アルミニウム工場の建に協力することを約束した(ナウカ出版 [1981], 279-283, 343-348)。

これらの協定により、1979年に平壤電線工場(今日の326電線工場)エナメル線職場が竣工し、1981年には大同江蓄電池工場が竣工した。1982年には7月7日工場(旧・阿吾地化学工場)アンモニア職場が竣工し、1985年には北倉アルミニウム工場が竣工した。1986年にはマイクロモーターを生産するセナル電気工場や、清津火力発電所、龍城ベアリング工場(別名、9月18日工場)が稼働した。1989年には金策製鉄連合企業所で拡張第2段階工事が完工して58個の新たな施設が稼働するようになった。

そして、一方の中国のほうも1970年10月17日の協定、1971年8月15日の協定、1972年10月9日の協定、1973年6月18日協定、1974年8月30日協定を締結し、朝鮮に有償、無償の援助を提供した。これらの協定により、1974年に沙里院紡織工場が操業を開始し、1978年に清川江火力発電所が全面操業を開始した。1978年には超高周波電子管工場(場所は不明)が操業を開始し、1979年には人口水晶工場が操業を開始した。1980年には熙川精密機械工場(別名、2月26日工場)ポンプ工場が稼働し、1981年には原油精製工場である烽火化学工場が操業を開始した。1982年には塗料を生産する安州絶縁物工場と無線儀器工場(場所は不明)が稼働し、1984年には乾電池工場が操業を開始した。1986年には特殊鋼板を生産する8号製鋼所が操業を開始し、1988年には順川火力発電所が全面操業に入った(《当代中国》丛书编辑部編 [1989], 157, 177, 180, 189; 当代中国丛书编辑部編 [1987], 666-667, 671, 674; 张彬 [1994], 510)。中国の提供した有償無償の援助の金額も、借款に対する朝鮮側

の返済条件も発表されていないが、中国はソ連と同様に、朝鮮に強く返済を迫ることはなかった。こうしたソ連や中国の協力は、1970年11月の党第5次大会で発表された人民経済発展6カ年計画（1971～76年）に対する大きな助けになった。

ソ連や中国の寛容性と対照的に、資本主義諸国は支払いに厳しい態度をとっていた。そもそも朝鮮は1960年代から資本主義諸国からの機械や設備の輸入を熱心に進めるようになっていた。資本主義諸国との貿易は、社会主義諸国との友好価格によるバーター貿易と違い、国際価格でのハードカレンシー決済が求められた。朝鮮は資本主義諸国に対する支払いの外貨を非鉄金属などを輸出することで稼いでいた。

1974年10月21日に、「金日成同志の唯一の後継者」であった金正日はすべての経済部門、経済単位に対して、年間計画目標の繰上げ達成をするための生産動員運動である「70日戦闘」を行うよう指令した。この生産動員運動の最大の課題の一つは輸出品の生産であった（金正日 [1987], 251-252）。年末には「70日戦闘」の期間に工業生産が1.7倍に成長したと報道され（『労働新聞』1974年12月31日）、1975年9月22日に中央統計局は6カ年計画の工業生産の目標が計画よりも1年4カ月繰り上げて達成されたと発表した。しかし、1973年のオイルショックの余波で、朝鮮が支払いの外貨を獲得するはずであった非鉄金属の国際価格がこの時期に下がった。そのため外貨不足が発生し、対外的には貿易代金の未払いが発生した。

1975年10月に、日本、フランス、ドイツ連邦共和国、スウェーデンを含む11カ国の間で朝鮮の支払い状況が問題になった。当時これらの国々に対する朝鮮の債務の合計は12億4200万ドルであり、うち最大の債務は日本に対するもので、1975年末で3億8600万ドルであると報じられた（『読売新聞』1975年10月4日；*Herald Tribune* 1975年11月27日；『産経新聞』1976年6月11日）。

外貨稼ぎのための努力は続けられた。金正日は1976年7月1日、非鉄金属の一大生産地である剣徳鋳山（今日の剣徳鋳業連合企業所）を訪問して、「1年に数億ポンドの外貨」を稼ぐようにすることを指示した（金正日 [1987], 360-361）。この時に金正日が発起した生産動員は「三大革命赤旗争取運動」と呼ばれ、全国的にこの名称で生産動員が展開されるようになった。7月15日には金日成の指示によって、輸出用の軽工業品を専門に生産するための企業連合である銀河貿易総局（銀河貿易総会社）が設立された（『民主朝鮮』2006年

7月15日)。さらに、金日成は11月30日から12月6日まで開かれた党中央委員会政治委員会・中央人民委員会・政務院連合会議で各道に貿易商社を設置して地方産業の中から輸出品を開拓することを指示した（金日成 [2005], 384-385）。1979年に金日成は12月12日に開かれた党中央委員会第5期第19次全員会議で、中央行政機関である政務院の各委員会・部にもそれぞれ貿易商社を設置するよう指示した（金日成 [1987], 453）。

貿易商社の設置に関する金日成の指示は貿易制度に大きな変更をもたらした。以前は制度上、貿易商社は政務院の貿易部に所属していたが、金日成の指示は地方機関や中央行政機関がそれぞれ貿易会社を持つようになったことで輸出品の生産に直接責任を持つようになった。しかし、この変更も貿易業務が主として国家計画に基づいて行われるという仕組みを変えるものではなかった。各機関の下の工場などで生産された輸出品はその機関に設置された貿易商社を通じて輸出されるものの、その代金として入ってくる外貨は貿易商社の銀行口座に留め置かれた。各機関やその下の工場はその外貨を自由に利用することはできず、利用するときの用途は原料の輸入などに限られた。

輸出品開拓や貿易制度の変更はある程度効果があったようであり、1979年から資本主義諸国に対して利子の支払いが再開された。工業総生産を2.2倍にするという第2次7カ年計画（1978～84年）もその達成が発表された。しかし、資本主義諸国の信用を失ったことにより、朝鮮の対外経済関係は社会主義諸国との従来からの関係に大きく依存することになった。

## 5. 消費財不足への対処

朝鮮では朝鮮戦争後の復興の段階から経済建設では消費財の生産に対する投資よりも生産手段の生産に対する投資を優先してきたことから、工業化が進むにつれて人々が消費財の不足を感じるのは当然の成り行きであった。人々の生活状況に関して経済的な不満がストライキや抗議行動などの形で表出することはなかったが、「人民の楽園」というほどに日用品や食糧が満ち足りていたわけではないことは党と国家の指導部も理解していた。

党と政府が人々の生活の向上、特に消費財を生産する軽工業の発展を重視した措置を実際にとることになったのは海外の情勢がきっかけであった。それは、朝鮮と同じく1970年代に資本主義諸国に対する債務が大きな問題となっ

ていたポーランドでの政治社会状況であった。ポーランドでは1980年7月1日の食肉価格の値上げをきっかけにしてグダニスクなどの工業地帯で大規模なストライキが発生してこれが長期化し、1981年12月13日には戒厳令が宣布されるに至った。朝鮮労働党は1982年1月6日の『労働新聞』論説を通じて、戒厳令を支持し、ストライキを主導する自主労組を「反革命分子」と見なす見解を発表した（『労働新聞』1982年1月6日）。金日成と金正日はこの事態の背景にある対外債務問題と消費財不足の問題の危険性を認識しており、1983年の演説などには生活向上に関する言及が多くなされた（金日成 [1992], 381-391；金正日 [1996], 400-408）。

生活向上のため講じられた措置の一つに「8月3日消費品生産運動」がある。1984年8月3日、金正日は平壤市軽工業製品展示場を訪問し、「人民消費品生産を積極的な運動によって向上させるための闘争」を強化するように指示を出した。この指示により、全国で「家内作業班」、「副業班」、「家内便宜奉仕隊列」を組織が組織され、主に家庭主婦の動員が進められた。この運動の成果としては、4年間に「8月3日人民消費品」の生産量が3.4倍になり、種類も1万余種に及んだと発表された（『労働新聞』1990年6月3日）。

もう一つの措置として、合弁事業が奨励された。1984年9月8日に、技術導入と輸出振興を目的として外国企業との合弁事業を促進する「合営法」が制定された。これに関して、1986年2月28日に金日成が在日朝鮮人商工人に対して投資を呼びかけ、この年から在日朝鮮人による合弁事業が始まった。在日朝鮮人による調査では、1986年から1989年までの間に98件、総額113億円の契約が結ばれ、うち48件が1989年までに操業した（朴三石 [1990], 52）。そして、ソ連とは1987年6月2日に合弁機関創設などに関する政府間協定が締結され、1989年10月10日にフライス盤を製作する熙川・ゴーリキー合弁会社が操業した（『労働新聞』1987年6月7日；同1989年10月11日）。

しかし、合弁事業の奨励は結果として外貨獲得の点では遅すぎたといえる。日本に対する支払いは1982年末まで続けられたが、1983年に入ると朝鮮側は再び繰り延べを申し出た。そこに、同83年10月9日にラングーン（現・ヤンゴン）で朝鮮人民軍軍人による爆弾テロ事件が発生し、この事件に対して日本政府が11月7日に朝鮮側に対して公務員の渡航禁止などの措置をとったことを理由にして、朝鮮側は債務の支払いの停止を宣言した。また、1984年3月から他の資本主義諸国に対する債務の返済も停止した（*International Herald*

*Tribune*, 1987年8月24日)。こうした支払い状況では、合営法の制定が、特別な関係のない資本主義諸国の投資家を引きつける魅力を持つことはできなかった。

生活水準の向上のための努力は若干の成果があったものの、重工業への優先投資という経済政策の根本には何ら変更が加えられなかった。それどころか、1987年から始まった第3次7カ年計画（1987～93年）は従前どおり重工業に対する優先的投資を継続するものであり、社会主義諸国との経済関係に大きく依存するものであった。

## 6. 投資資金不足の深刻化

朝鮮は、ソ連と東欧諸国を中心とする経済相互援助会議（COMECON）の正式加盟国ではなかったが、その加盟国間に適用されるバーター貿易や友好価格による決済という恩恵を受けていた。ところが、1990年1月29日、COMECON第45次総会では加盟国間の貿易を従来のルーブルによる決済からハードカレンシーに移行することが決定された。ソ連は6月29日に加盟国に対して貿易決済のハードカレンシー移行を実施することを通告し、朝鮮側に対しても11月2日に新たな貿易協定を締結することによってハードカレンシー決済を実施することになった。この結果、1990年にソ連の対朝鮮貿易総額が17.7億ルーブルであったものが1991年に6.1億ルーブルと、3分の1に激減した（『経済と生活』1992年第13号）。そして、ソ連だけでなく、東欧諸国との貿易も長期的な経済協力も中断されてしまった。貿易で特に困ったのはソ連からの原油輸入の中断と、東欧へのマグネシアクリンカー輸出の中断であった（金日成 [1996], 62；金日成 [1996b], 279）。しかも、ソ連に対する債務は20億1000万ルーブルに上っていた（Moiseyev [1991]）。そして、原子力発電所建設に対する支援も絶望的になった。こうして、朝鮮民主主義人民共和国の都市部では、燃料不足のため、交通や流通に影響が出るようになり、1992年6月から土曜日と日曜日に生産部門以外での揮発油の使用が制限されるようになった。

しかしながら自給自足的な経済構造のおかげで1990年代初めまでは経済成長が持続した。1992年のGDPは208億ドルで、1993年のそれは209億ドルであったと発表された。1993年には第3次7カ年計画が終了したが、この計画期

間に工業総生産は、当初目標の1.9倍には大きく及ばなかったものの、1.5倍を達成した。

ソ連および東欧諸国との経済関係の悪化により、党と政府は資本主義諸国との経済関係拡大を求めようになった。1991年6月に訪朝した日本の開発輸入促進先遣団に対して、朝鮮側は貿易状況の厳しさについて説明した上で、日本などの資本主義諸国との経済関係を拡大するために、これまでの合弁事業の誘致からさらに進んで100%外資の投資を誘致するための経済特区を設置する構想を発表した。また、このなかで朝鮮側は日本側に対して、これまでの自立的民族経済建設路線によって輸出産業の発展が遅れていたという認識を示した(日朝貿易会 [1991])。そして、経済特区は豆満江流域に「羅津先鋒自由経済貿易地帯」として1991年12月28日に設置された。

経済特区はこれまで認められていなかった外国からの単独投資による企業の設立も誘致するものであったが、すでに資本主義諸国には朝鮮への投資に魅力を覚える投資家はいなかった。経済特区の企業誘致の責任者の金正宇は、羅津先鋒自由経済貿易地帯の建設事業には2010年までに70億ドルに相当する投資が必要であり、インフラ建設だけでも42億ドルが必要であるが、1994年の外国からの投資実績は3500～3600万ドルにすぎなかったと、韓国の雑誌に吐露している(『月刊マル』通巻102号 1994年12月号, 98-101)。しかも、この1994年には経済の縮小が始まり、この年のGDPは154億ドルになっていた(UNDP 1998)。

経済の縮小の上に1995年には大水害の打撃があった。1995年7月から8月にかけての水害による被害は150億ドルになると発表された(Department of Humanitarian Affairs 1995)。続く1996年も水害が発生し、17億ドルの被害があったと発表された。農地の流出や農業インフラの破壊により、人口統計上33.6万人の人々が餓死した(文浩一 [2011])。それとともに炭鉱の水没により、電力の供給に支障が出るようになった。政府は災害復旧に資金を投じざるをえず、自給自足経済の根幹である重工業への投資を後回しにせざるをえなくなった。経済縮小はさらに続き、1995年のGDPは128億ドル、1996年のGDPは106億ドルであった(UNDP 1998)。

党と政府は国連機関や諸外国に緊急支援を求める一方、国内で軍隊や都市部の工場労働者および事務員を農村復興および発電所の復興に動員した。

農村部門では1995～97年に軍隊を動員した「田植え戦闘」が行われる一方、

国連機関により土壌改良や二毛作，二期作に関する技術支援が進められた。1998年にはジャガイモ生産を普及させる「ジャガイモ革命」が進められ，農地の復旧，新区画化を進める「土地整理事業」も進められた。こうした努力によって，2005年には国内の必要量に見合う食糧の生産が実現した（FAO/WFP 2004）。

電力部門では，1996年に南浦の12月火力発電所が完工し，安辺の金剛山発電所の第1段階工事が完工した。1997年には，炭鉱の水没により操業を停止していた北倉火力発電連合企業所が稼働した。これら大規模発電所の建設または復旧とともに，1998年には中小規模の水力発電所の建設が推進された。1997年に165万キロワットであった電力生産は，1998年に300万キロワット，2011年には503万キロワット，2012年には750万キロワットに回復した。

## 7. 回復から新たな成長へ

食糧生産や動力生産は十分とはいえないまでも，朝鮮の自給自足的経済はかなりの回復を実現した。2011年には国家予算規模で見ると，経済縮小が発生するころの1994年の水準を超過しており，また，一人当たりGDPでも2013年に1993年の水準を凌駕した。

水害の打撃からの回復とともに，指導部は経済発展の次段階を準備した。1998年には第1次科学技術発展5カ年計画が実施に移された。2000年には国産のコンピューター制御の工作機械が主要な機械工場に導入されるようになった。2000年代末には食品，家禽と機械工業の工場のなかからコンピューターによる統合生産体系を実現したモデル工場が選定され，様々な部門で経済の効率化を進めるための模範とされた。同時に金属部門では，コークスを使わない製鉄法が実用化され，コークスを輸入に依存していた朝鮮で製鉄のコストを引き下げるのに成功した。

2000年代に入って中国の役割がさらに高まっていることにも注目せざるをえない。中国は水害をきっかけに経済が縮小した朝鮮に多くの消費財を供給した。2003年には中国は2400万ドルの無償援助で朝鮮南浦にガラス工場の大安親善琉璃工場を建設することを約束し，この工場は2005年に完工した。この無償援助で朝鮮は中国の有望な投資先の一つとして認識されるようになり，中国の朝鮮に対する直接投資は2003年に112万ドルであったのが，2004

年に1413万ドルに膨れ上がり、2012年には1万946ドルである（Ministry of Commerce of People's Republic of China 2006, Ministry of Commerce of People's Republic of China 2012）。

ソ連を継承したロシアも大きな役割を担うようになってきている。ロシア政府は朝鮮に鉄道やパイプラインを敷くことに関する協力を求めている。2012年9月17日、ロシアと朝鮮は、朝鮮のロシアに対する債務110億ドルのうち、90%を帳消しにし、残り10%は今後の協力事業で解決することで合意した（*Wall Street Journal*. 2012年9月18日；朝鮮中央通信2012年9月18日発）。2014年10月にはロシアが朝鮮に鉄道を建設する計画「ポベダ」（勝利）が実施に移された。

生産の量的および技術的改善に加えて人々の消費にも変化が現れるようになった。かつて政府はモノの生産を優先し、人々の消費を抑制するよう努めてきた。しかし、2003年に平壤やその他地方都市に総合市場が建設され、2008年には携帯電話サービスが始まり、2012年にはシンガポール資本によるファーストフード店が平壤にオープンし、中国資本によるショッピングセンター「光復商業中心」が平壤でオープンした。2013年には平壤で流しのタクシーを運営するタクシー会社が稼働し、平壤やその他地方都市でスケートリンクやウォータースライダーを備えた遊戯施設がオープンした。

こうして誘発される消費の増加が生産部門の発展を促すという好循環システムが成立しつつある。2014年の企業法改正で、企業には国家生産計画による生産のほかに、他の企業や個人との直接の販売契約に基づいて行う「注文生産」が認められるようになった。このことによって工業部門は消費者の要求を直接把握して生産を拡大するようになり、この拡大は消費が満たされるようになるまで続くであろう。

## 結び

1970年ごろに整った自給自足的な経済構造は、その形成を推進してきた経済戦略の弱点があるまま現れるものとなった。それは外貨不足、消費財不足、投資資金不足の問題である。1970年代と1980年代に外貨不足と消費財不足が顕在化し、1990年代に自然災害によって投資資金不足も顕在化した。

しかしながら自給自足的な構造が厳しい食糧難や動力難にもかかわらず生き

延びたことに注意するべきである。こんにち人々の消費により牽引されている経済成長は国家の財政基盤を強化し、国家が進める重工業投資を促進しているようである。

生産が消費者の需要を満たすまではこの成長は続くであろう。その後、経済成長はまた次の段階が待っている。その段階では生産者は海外需要を開拓するために生産コストを下げ、また、貿易の障壁を取り除こうとすることになる。このことは生産コストが上がり気味になり外貨不足をもたらしがちの自給自足構造に対して重大な挑戦となるはずである。この点、将来的に再開されるかもしれない韓国や日本との交流や協力は朝鮮の自給自足構造を壊して開放的な経済構造をもたらすことに貢献するかもしれない。

一方で、消費に牽引される経済成長が何らかの理由で落ち込み、既存の自給自足構造が継続する可能性もある。2017年8月5日の国連安保理決議2371号は朝鮮との合弁事業や朝鮮への新規投資を禁止したが、これは直接的には中国やロシアの協力を制限するものとなっている。この制限は朝鮮の消費者たちには直接的な影響を感じられていないかもしれないが、将来的に朝鮮の経済成長を阻害するものになる可能性が高い。そうになると、自給自足的な経済構造がさらに強化され、軍需産業や核・ミサイル開発に対する投資も強化されるようになることも考慮するべきであろう。

## 参考文献

〈日本語文献〉

外国文出版社 [1975], 『自立的民族経済建設のためのチョソン労働党の政策』平壤  
外国文出版社。

— [1977], 『チョソンの自立的民族経済建設』平壤 外国文出版社。

中川雅彦 [2004], 「朝鮮民主主義人民共和国における自力更生——重工業投資を優先した経済建設の推進過程, 1945–1970年」『アジア経済』第45巻第5号 (5月)。

西川潤 [1976a], 「北朝鮮の経済発展 (I)」『世界』第363号 (2月)。

— [1976b], 「北朝鮮の経済発展 (II)」『世界』第364号 (3月)。

— [1976c], 「北朝鮮の経済発展 (III)」『世界』第365号 (4月)。

— [1976d], 「北朝鮮の経済発展 (IV)」『世界』第366号 (6月)。

- [1976e], 「主体思想で躍進する朝鮮經濟」藤島宇内編『今日の朝鮮』三省堂。  
日朝貿易会 [1991], 「朝鮮側の開發輸入希望対象——対日經濟交流の促進に関する意向（開發輸入促進先遣団報告書）」日朝貿易会（6月）。  
朴三石 [1990], 「在日朝鮮人による合弁事業の現状と課題（上）」『月刊朝鮮資料』第30巻第5号（5月）。  
文浩一 [2011], 『朝鮮民主主義人民共和国の人口變動——人口学から読み解く朝鮮社会主義』明石書店。

#### 〈朝鮮語文献〉

- 국립출판사 (国立出版社) [1958], 『우리 나라의 인민 경제의 발전: 1948-1958』[我國の人民經濟發展——1948~1958年] 평양 [平壤] 국립출판사 [国立出版社].  
金日成 [1948], 『重要報告集——朝鮮民主主義人民共和国樹立의 길』[重要報告集——朝鮮民主主義人民共和国樹立の道] 平壤 労働党出版社.  
— [1987], 『김일성저작집 (34)』[金日成著作集 (34)] 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].  
— [1992], 『김일성저작집 (37)』[金日成著作集 (37)] 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].  
— [1996a], 『김일성저작집 (43)』[金日成著作集 (43)] 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].  
— [1996b], 『김일성저작집 (44)』[金日成著作集 (44)] 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].  
— [2005], 『김일성전집 (60)』[金日成全集 (60)] 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].  
金正日 [1987], 『주체혁명위업의 완성을 위하여 (3)』[主体革命偉業の完成のために (3)] 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].  
— [1996], 『김정일선집 (7)』[金正日選集 (7)] 평양 [平壤] 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].  
『로동신문』[労働新聞]  
『민주조선』[民主朝鮮]  
『월간 말』[月間マル]

#### 〈中国語文献〉

- 当代中国丛书编辑部編 [1987], 『当代中国的电子工业』北京 中国社会科学出版社。  
《当代中国》丛书编辑部編 [1989], 『当代中国的对外经济合作』北京 中国社会科学出版社。  
当代中国丛书编辑部編 [1994], 『当代中国的纺织工业』北京 中国社会科学出版社。  
张彬 [1994], 『当代中国的电力工业』北京 当代中国出版社。

〈英語文献〉

- Department of Humanitarian Affairs. 1995. “Assessment of Damage and Immediate Relief Requirements Following Floods: Preliminary Findings of United States Assessment Mission,” Department of Humanitarian Affairs, September 22<sup>nd</sup>, 1995.
- FAO/WFP. 2004. “Special Report: FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People’s Republic of Korea,” November 21<sup>st</sup>, 2004.
- Ministry of Commerce of People’s Republic of China. 2006. *2006 Statics Bulletin of China’s Outward Foreign Direct Investment*.
- Ministry of Commerce of People’s Republic of China. 2012. *2012 Statics Bulletin of China’s Outward Foreign Direct Investment*.
- Moiseyev, Valentin I. 1991. “USSR-North Korea Economic Cooperation,” a paper for International symposium on North Korean economy: current situation and future prospects (Korea Development institute Center for North Korean Economic Studies) September 30<sup>th</sup> – October 2<sup>nd</sup>.
- Robinson, Joan [1965]. Korean Miracle, *Monthly Review: An Independent Socialist Magazine*, Vol. 16, No. 9.
- UNDP. 1998. “Thematic Roundtable on Agricultural Recovery and Environmental Protection in DPR Korea,” Palais des Geneva, 28<sup>th</sup> – 29<sup>th</sup> May, 1998.
- Foreign Trade of the Democratic People’s Republic of Korea*.

〈ロシア語文献〉

- Изд-во “Наука” (ナウカ出版) [1975]. *Корейская народно-демократическая республика* [朝鮮民主主義人民共和国], Москва [モスクワ], Изд-во “Наука” [ナウカ出版]
- Издательство «НАУКА» (ナウカ出版) [1981]. *Отношения Советского Союза с народной Кореей 1945–1980: документы и материалы* [ソ連の人民朝鮮に対する関係, 1945年～1980年—資料と文献], Москва [モスクワ], Издательство «НАУКА» [ナウカ出版].
- Экономика и жизнь* [経済と生活].